

取締役会実効性評価結果について（2022年度）

当社は、2022年度における取締役会の実効性に関する評価を実施しました。その結果の概要は以下の通りです。

【取締役会評価実施内容】

評価者	全取締役（12名）
実施方法	対象者に対するアンケートとコーポレートガバナンス委員会による個別ヒアリング ※アンケートについては第三者機関への委託により実施。
質問内容	①取締役会の構成、②取締役会の議題、③取締役会の資料、④取締役会の運営、 ⑤取締役への情報提供、⑥取締役会での議論、⑦取締役会のモニタリング機能、 ⑧取締役の相互評価、⑨その他
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> アンケートの集計結果及びヒアリング内容をもとに、コーポレートガバナンス委員会が取締役会へ実効性評価結果と実効性改善に向けた今後の方向性を提案。 取締役会において、評価結果のレビューと現状の課題を確認するとともに、実効性の更なる向上に向けた取り組み等について議論し、今後の施策等について決議。

【評価結果の概要】

- 前年度の実効性評価においては、取締役会では個別の事業課題に関する議論が多く、企業価値向上に向けた各種取り組み施策のうち、経営基盤領域に関するテーマについては議論する機会が少なかったことを課題と認識しました。
- そこで、2022年度は、独立社外取締役会議やオフライン会議等を活用し、経営基盤領域を中心としたテーマについて、取締役への情報共有や執行側との議論を実施することに取り組んだ結果、経営基盤領域に関する執行側の取り組みについての理解が深まり、取締役会のモニタリングボードとしての機能が高まったと評価しております。
- 以上のことから、取締役会の実効性は、これまでの実効性評価を踏まえて継続的に改善されていると評価しており、2023年度もこれらの取り組みを継続し、更なるブラッシュアップに努めてまいります。
- 一方で、取締役会のモニタリング機能が強化されてきたことに伴い、取締役会で議論すべきテーマの絞り込みと、年間で計画立てた議題設定を行うことが必要と認識しております。2023年度は次期中期計画策定も見据えた議題設定を行い、計画立てて議論を行ってまいります。

【実効性向上に向けた今後の施策】

- 中長期的な企業価値向上に向けた道筋の具体化について、年間で計画性のある議題設定を行い、取締役会で議論します。
- 取締役会の効率的な運営に向けた取り組みを検討してまいります。

以上